

# 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>46,618</b>	<b>流動負債</b>	<b>29,317</b>
現金及び預金	43	買掛金	9,388
受取手形	140	短期借入金	7,316
売掛金	27,833	長期借入金(1年以内返済)	529
商品及び製品	9,789	リース債務	5
仕掛品	778	未払金	7,319
原材料及び貯蔵品	3,007	未払費用	1,349
前渡金	130	未払法人税等	1,940
前払費用	125	前受金	13
繰延税金資産	2,145	預り金	54
短期貸付金	18	災害損失引当金	1,356
未収入金	1,696	その他の流動負債	42
その他の流動資産	919	<b>固定負債</b>	<b>24,857</b>
貸倒引当金	△ 11	長期借入金	11,645
<b>固定資産</b>	<b>27,929</b>	リース債務	11
<b>有形固定資産</b>	<b>14,204</b>	退職給付引当金	12,513
建物	6,645	環境対策引当金	36
構築物	574	その他の固定負債	649
機械装置	3,517	<b>負債合計</b>	<b>54,175</b>
車両運搬具	7		
工具器具備品	131	<b>(純資産の部)</b>	
土地	3,311	<b>株主資本</b>	<b>19,525</b>
リース資産	16	<b>資本金</b>	<b>12,224</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>820</b>	<b>資本剰余金</b>	<b>2,494</b>
ソフトウェア	791	資本準備金	2,400
その他の無形固定資産	29	その他資本剰余金	94
<b>投資その他の資産</b>	<b>12,904</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>4,806</b>
投資有価証券	4,957	利益準備金	568
関係会社株式	2,101	その他利益剰余金	4,237
出資金	10	圧縮積立金	3
関係会社出資金	768	繰越利益剰余金	4,234
長期貸付金	292	<b>評価・換算差額等</b>	<b>847</b>
長期前払費用	22	その他有価証券評価差額金	847
繰延税金資産	4,548	<b>純資産合計</b>	<b>20,373</b>
その他の投資等	288		
貸倒引当金	△ 85		
<b>資産合計</b>	<b>74,548</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>74,548</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	139,951
売上原価	107,826
売上総利益	32,125
販売費及び一般管理費	27,516
営業利益	4,608
営業外収益	
受取利息	6
受取配当金	408
雑収益	341
雑損失	529
営業外費用	
支払利息	334
外国為替差損	86
雑損失	108
経常利益	4,835
特別利益	
固定資産売却益	75
投資有価証券売却益	179
補助金収入	39
その他の特別利益	10
特別損失	
災害による損失	2,742
その他の特別損失	364
税引前当期純利益	2,033
法人税、住民税及び事業税	2,247
法人税等調整額	△ 1,459
当期純利益	1,246

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券
    - ① 時価のあるもの  
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
    - ② 時価のないもの  
移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法  
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
  - (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31以前のリース取引については、通常の賃貸借契約取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 災害損失引当金は、東日本大震災により被災した資産の撤去費用及び原状回復費用等に備えるため、将来の支出見込額を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。
  - (4) 環境対策引当金は、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」（平成13年6月22日法律第65号）に基づき、保管するポリ塩化ビフェニル（PCB）の処理費用の支出に備えるため、当事業年度末において見積もった額を計上しております。
7. 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 8. 会計方針の変更

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

## 貸借対照表に関する注記

### 1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

建物	6,402 百万円
構築物	125 百万円
機械装置	865 百万円
車輛運搬具	0 百万円
工具器具備品	1 百万円
土地	3,071 百万円
投資有価証券	3,555 百万円
計	14,022 百万円

担保付債務は次のとおりであります。

長期借入金（1年以内返済）	402 百万円
長期借入金	1,884 百万円
親会社の長期借入金	39,671 百万円
計	41,957 百万円

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額 23,963 百万円

### 3. 偶発債務

下記会社の金融機関等からの借入金等について債務保証を行っております。

(株)マルハニチロホールディングス	123,247 百万円
(株)マルハニチロ北日本	1,253 百万円
その他	677 百万円
計	125,177 百万円

### 4. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	515 百万円
長期金銭債権	280 百万円
短期金銭債務	7,683 百万円
長期金銭債務	9,310 百万円

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、災害による損失、及び退職給付引当金の否認等であります。

**関連当事者との取引に関する注記**

兄弟会社

(単位：百万円)

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の 子会社	(株)ルビ子 北日本	北海道 河西郡	50	冷凍食品な らびに缶詰 製造加工	—	無	当社が製品の 一部を仕入販 売、債務保証	債務 保証 (注)	1,253	—	—

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注) 金融機関からの借入に対して保証をしておりますが、保証料の受取は行っておりません。

**1株当たり情報に関する注記**

1. 1株当たり純資産額 104円39銭
2. 1株当たり当期純利益金額 6円39銭